



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インフォマート

コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 勝照

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 藤田 尚武

TEL 03-5777-1710

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	4,542	9.5	1,422	△7.2	1,382	△9.7	890	△6.7
27年12月期第3四半期	4,146	14.2	1,532	10.4	1,530	10.1	954	12.6

(注)包括利益 28年12月期第3四半期 924百万円 (△3.1%) 27年12月期第3四半期 954百万円 (15.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	13.73	—
27年12月期第3四半期	15.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	11,028	9,574	86.8
27年12月期	11,045	9,414	85.2

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 9,574百万円 27年12月期 9,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	5.88	—	5.88	11.76
28年12月期	—	5.90	—		
28年12月期(予想)				5.90	11.80

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,649	18.1	2,292	9.4	2,289	12.2	1,481	13.2	23.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	64,857,800 株	27年12月期	64,857,800 株
28年12月期3Q	141 株	27年12月期	106 株
28年12月期3Q	64,857,686 株	27年12月期3Q	60,357,797 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日～9月30日)における我が国の経済は、円高の進行や根強い世界経済の先行き不透明感があるものの、企業の経営体質は概ね良好な水準が続いており業績も緩やかな増加を続けております。また、企業の人手不足を背景とした効率化・省力化を目的とした設備投資需要の高まりや雇用環境の改善から、賃金も底堅く推移しており、景況感は緩やかながら持ち直しが続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB(企業間電子商取引)市場は、平成27年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比3.5%増の202兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.7ポイント増の19.2%と、着実に拡大が進んでおります。(経済産業省「平成27年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」)

このような環境下において、当社グループは当第3四半期連結累計期間におきまして、中期経営方針であるフード業界の徹底的なシェア拡大(「BtoBプラットフォーム 受発注」の利用拡大)、電子請求プラットフォームのデファクト化(「BtoBプラットフォーム 請求書」の全業界展開)、BtoB電子商取引プラットフォームの構築(前連結会計年度の調達資金をシステム開発へ重点投資)に取り組みました。また、平成28年1月より、従来の各ASPシステムを「BtoBプラットフォーム」にまとめ、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」、「BtoBプラットフォーム 請求書」、「BtoBプラットフォーム 商談」へ商品ブランド名を変更し、フード業界のみならず全業界での利用拡大を推進いたしました(注1)。

その結果、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 請求書」等の順調な利用拡大により、当第3四半期連結会計期間末(平成28年9月末)の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数(海外を除く)は、前連結会計年度末比51,819社増の113,858社、全体の事業所数(海外を除く)は、前連結会計年度末比106,221事業所増の386,388事業所となりました(注2)。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、「受発注事業」、「規格書事業」の各システムの国内における利用拡大によりシステム使用料が増加し、4,542百万円と前年同期比396百万円(9.5%)の増加となりました。

利益面は、システム開発の強化によるソフトウェア償却費の増加、今後の事業成長へ向けた人員増による人件費の増加等で、営業利益は1,422百万円と前年同期比109百万円(7.2%)の減少、経常利益は1,382百万円と前年同期比147百万円(9.7%)の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は890百万円と前年同期比64百万円(6.7%)の減少となりました。

(注1) 本サービスブランドの変更に伴い、事業セグメント名も変更し、「ASP受発注事業」を「受発注事業」、「ASP規格書事業」を「規格書事業」に変更しております。「ES事業」と「その他」は変更ありません。

(注2) 第1四半期連結会計期間末より「BtoBプラットフォーム」全体の企業数及び全体の事業所数をID数で集計しております。「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であり、全体の事業所数とは、本社・支店・営業所・店舗の合計数であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

i. 受発注事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、外食チェーン、ホテル、商業施設、給食会社等の買い手新規稼働が順調に進みました。新規営業では、アライアンスパートナー(既存売り手企業・提携システム会社等)からの紹介案件も継続的に発生いたしました。また、他社システムとの連携強化も継続し、顧客利便性の向上に努めました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の買い手企業数は1,979社(前連結会計年度末比273社増)、売り手企業数は29,527社(同1,287社増)となりました(注3)。

当第3四半期連結累計期間の「受発注事業」の売上高は2,748百万円と前年同期比294百万円(12.0%)の増加、営業利益は1,415百万円と前年同期比162百万円(13.0%)の増加となりました。

ii. 規格書事業

「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安全・安心、アレルギー対応の強化を背景に企業数が増加いたしました。また、大手外食チェーン、ホテルチェーンの買い手機能の利用が進みました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の買い手機能は431社(前連結会計年度末比62社増)、卸機能は520社(同46社増)、メーカー機能は6,193社(同139社増)となりました(注3)。

当第3四半期連結累計期間の「規格書事業」の売上高は855百万円と前年同期比152百万円(21.7%)の増加、営業利益は227百万円と前年同期比7百万円(3.1%)の減少となりました。

iii. E S事業

E S事業では、企業間の請求書を電子化し、請求書の受取側・発行側、双方のコスト削減、時間短縮、生産性向上、ペーパーレスを実現する「BtoBプラットフォーム 請求書」の利用拡大をフード業界及び他業界に向けて推進いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は112,884社（前連結会計年度末比72,161社増）（注3）、その内数である受取側契約企業数は1,199社（前連結会計年度末比542社増）、発行側契約企業数は452社（同225社増）、合計で1,651社（同767社増）となりました（注3）。また、「BtoBプラットフォーム 商談」の買い手企業数は6,872社（同43社減）売り手企業数は1,752社（前連結会計年度末比200社減）となりました（注3）。

当第3四半期連結累計期間の「E S事業」の売上高は、「BtoBプラットフォーム 請求書」のシステム使用料及びセットアップ費用売上が増加しましたが、「BtoBプラットフォーム 商談」のシステム使用料が減少し、896百万円と前年同期比26百万円(2.9%)の減少、営業損失は191百万円と（前年同期は営業利益65百万円）となりました。

iv. その他

中長期的に育成する事業として、国内フード業界に向けたメニュー開発、リサーチ&プロモーション等の提供、中国・台湾での「SaaSシステム」の提供を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の「その他」の売上高は71百万円と前年同期比24百万円(25.7%)の減少、営業損失は27百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

（注3）セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末（平成28年9月末）の資産合計は、11,028百万円（前連結会計年度末比17百万円減）となりました。

流動資産は、6,629百万円（前連結会計年度末比575百万円減）となりました。主な減少要因は、現金及び預金が534百万円、売掛金が37百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、4,398百万円（前連結会計年度末比558百万円増）となりました。主な増加要因は、ソフトウェアが423百万円、建物が102百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、1,425百万円（前連結会計年度末比201百万円減）となりました。主な減少要因は、未払法人税等が214百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、28百万円（前連結会計年度末比23百万円増）となりました。主な増加要因は、資産除去債務が23百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,453百万円となりました。

純資産は、9,574百万円（前連結会計年度末比160百万円増）となりました。主な増加要因は、利益剰余金が126百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ534百万円減少し、5,066百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,688百万円（前年同四半期は1,400百万円の増加）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益1,382百万円、減価償却費968百万円であり、主な支出は、法人税等の支払額698百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,491百万円（前年同四半期は881百万円の減少）となりました。主な支出は、BtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出1,302百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、730百万円（前年同四半期は606百万円の減少）となりました。主な支出は、配当金の支払額730百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、当連結会計年度（平成28年1月1日～12月31日）におきまして、引き続き、各事業におけるシステム・サービスの利用拡大を推進してまいります。

通期につきましては、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」、「BtoBプラットフォーム 商談」、「BtoBプラットフォーム 請求書」の利用拡大によりシステム使用料が増加することから、売上高は6,649百万円（前連結会計年度比18.1%増）となる見通しです。

利益面につきましては、売上高の増加が、ソフトウェア償却費、人件費等のコストの増加を吸収し、営業利益は2,292百万円（同9.4%増）、経常利益は2,289百万円（同12.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,481百万円（同13.2%増）となる見通しです。

上記連結業績予想は、前回公表（平成28年2月15日発表）から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,600,990	5,066,839
売掛金	1,441,466	1,403,543
貯蔵品	2,194	4,323
繰延税金資産	104,075	110,184
その他	85,449	86,381
貸倒引当金	△29,091	△41,703
流動資産合計	7,205,084	6,629,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,493	162,769
減価償却累計額	△51,643	△11,039
建物(純額)	48,850	151,730
工具、器具及び備品	149,093	168,903
減価償却累計額	△120,688	△79,808
工具、器具及び備品(純額)	28,405	89,095
有形固定資産合計	77,255	240,825
無形固定資産		
ソフトウェア	2,970,445	3,393,617
ソフトウェア仮勘定	466,365	453,143
その他	13,936	13,162
無形固定資産合計	3,450,748	3,859,923
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
繰延税金資産	64,589	50,942
その他	237,913	237,230
投資その他の資産合計	312,502	298,172
固定資産合計	3,840,505	4,398,922
資産合計	11,045,589	11,028,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,127	113,959
短期借入金	520,000	520,000
未払金	146,305	222,955
未払法人税等	388,833	174,129
賞与引当金	—	105,082
資産除去債務	22,150	—
その他	398,337	289,332
流動負債合計	1,626,755	1,425,458
固定負債		
資産除去債務	4,345	28,223
固定負債合計	4,345	28,223
負債合計	1,631,100	1,453,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,027,248	3,027,248
利益剰余金	3,263,690	3,389,992
自己株式	△99	△135
株主資本合計	9,503,351	9,629,619
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△88,862	△54,809
その他の包括利益累計額合計	△88,862	△54,809
純資産合計	9,414,489	9,574,810
負債純資産合計	11,045,589	11,028,491

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,146,882	4,542,887
売上原価	1,110,860	1,335,014
売上総利益	3,036,022	3,207,872
販売費及び一般管理費	1,503,647	1,785,387
営業利益	1,532,374	1,422,485
営業外収益		
受取利息	62	358
為替差益	732	—
未払配当金除斥益	84	58
雑収入	—	650
その他	2	—
営業外収益合計	881	1,067
営業外費用		
支払利息	3,073	2,698
為替差損	—	38,433
その他	—	9
営業外費用合計	3,073	41,141
経常利益	1,530,182	1,382,411
特別損失		
固定資産除売却損	2,800	—
特別損失合計	2,800	—
税金等調整前四半期純利益	1,527,381	1,382,411
法人税、住民税及び事業税	543,651	484,547
法人税等調整額	29,196	7,537
法人税等合計	572,848	492,084
四半期純利益	954,533	890,326
親会社株主に帰属する四半期純利益	954,533	890,326

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	954,533	890,326
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△355	34,053
その他の包括利益合計	△355	34,053
四半期包括利益	954,178	924,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	954,178	924,379
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,527,381	1,382,411
減価償却費	726,429	968,384
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,169	12,612
賞与引当金の増減額(△は減少)	98,160	105,082
受取利息及び受取配当金	△62	△358
支払利息	3,073	2,698
為替差損益(△は益)	△611	38,284
固定資産除売却損益(△は益)	2,800	—
売上債権の増減額(△は増加)	△149,237	37,219
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,400	△37,168
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,533	△60,049
その他	△60,431	△59,852
小計	2,071,739	2,389,263
利息及び配当金の受取額	54	296
利息の支払額	△3,150	△2,641
法人税等の支払額	△667,805	△698,685
法人税等の還付額	—	525
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,400,838	1,688,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△50,507	△189,179
無形固定資産の取得による支出	△826,045	△1,302,031
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
その他	4,904	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△881,648	△1,491,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	—
配当金の支払額	△605,740	△730,826
自己株式の取得による支出	△259	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△606,004	△730,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	262	△951
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86,552	△534,151
現金及び現金同等物の期首残高	800,972	5,600,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	714,420	5,066,839

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	受発注事業	規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,454,265	703,054	921,067	4,078,386	68,495	4,146,882	—	4,146,882
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	54	—	1,800	1,854	28,283	30,137	△30,137	—
計	2,454,319	703,054	922,867	4,080,241	96,779	4,177,020	△30,137	4,146,882
セグメント利益 又は損失(△)	1,252,393	234,748	65,762	1,552,903	△15,664	1,537,239	△4,864	1,532,374

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないクラウドサービス事業と海外事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の△4,864千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	受発注事業	規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,748,360	855,794	895,410	4,499,555	43,331	4,542,887	—	4,542,887
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	71	—	600	671	28,584	29,256	△29,256	—
計	2,748,432	855,784	896,010	4,500,227	71,916	4,572,143	△29,256	4,542,887
セグメント利益 又は損失(△)	1,415,292	227,461	△191,894	1,450,859	△27,349	1,423,509	△1,024	1,422,485

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないクラウドサービス事業と海外事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の△1,024千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 第1四半期連結会計期間より、「ASP受発注事業」を「受発注事業」、「ASP規格書事業」を「規格書事業」に報告セグメント名を変更しております。「ES事業」と「その他」は変更ありません。

(重要な後発事象)

株式分割及び定款の一部変更

平成28年10月31日付取締役会決議により、株式分割及び定款の一部変更について決定いたしました。

(1) 株式分割及び定款の一部変更の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成28年12月31日（土曜日）を基準日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上の基準日は同年12月30日（金曜日）として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	64,857,800株
今回の分割により増加する株式数	64,857,800株
株式分割後の発行済株式総数	129,715,600株
株式分割後の発行可能株式総数	360,704,000株

③ 分割の日程

基準日の公告日	平成28年12月15日
基準日	平成28年12月31日
効力発生日	平成29年1月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りとなります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7円91銭	1株当たり四半期純利益金額	6円86銭